

1月7日・8日 COLAP執行部会議・イベント報告

COLAP事務局長 笹本潤

【COLAP執行部会議－1月7日午前、8日】

1 はじめに

2017年1月7日、8日にCOLAP 結成以来初めてとなる執行部会議が東京で行われた。出席は、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、インド (skype) で、IADL 会長、副会長もオブザーバー参加した。COLAPの規約では、執行部会議は、毎年2回 (skypeも含めて) 開かれることになっていて、今後は2017年7月にSkype 会議があり、12月1日にベトナムで開かれる予定。2018年には3年おきで開催するCOLAP conferenceも予定されている。



2 各国からの報告

*以下は、2016年6月以降の各国の活動報告です。

(1) フィリピン (NUPL-人民のための弁護士全国連合)

• NUPL が取り組んでいるキャンペーンとしては、400人以上いる政治犯の釈放を、フィリピン政府とNDFPとの平和交渉において求めており、デュテルテ大統領との約束が果たされていないと指摘している。

• 不寛容に反対するキャンペーンも展開しており、2人の大学生が拉致された事件、活動家と弁護士が殺害された事件、43人の介護従事者が拘禁された事件、麻薬犯としてインドネシアで死刑執行されそうなメリー・ジェーン事件などに取り組んでいるとのこと。

(2) ベトナム (VLA-ベトナム法律家協会)

• 昨年11月にVLAは、国際関係の学会が主催する会議に中国の専門家を招待し、南シナ海に関する国際仲裁裁判所判決について議論したとの報告があった。仲裁裁判所判決と平和的解決について議論し、その他、TPPの問題についても議論したとのこと。

(3) パキスタン (DPAP-パキスタン民主法律家協会)

• パキスタンでは、テロが横行している。アビキ地方では50人の弁護士が爆弾により殺され、特にテロの予防に積極的な弁護士が狙われており、被害者に対する損害賠償を求めている。

- 中下層の国民が勝てないような選挙制度の仕組みになっており、権力層は、上流階級、地主、資本家で占められており、DPAPは、選挙制度を変えるための取組をしている。そのため女性、貧困層から30%の代表を出せるように変えることができた。

- 土地改革について、最高裁にイスラム教と土地改革の関係の裁判を起こしており、DPAPはイスラム教と土地改革は関係ないと主張して、将来の土地改革を目指している。

(4) バングラデシュ (DLAB-バングラデシュ民主法律家協会)

- バングラデシュでもテロは大きい問題となっている。最近11人の日本人を含む外国人を狙いテロがレストランで起こった。法律家団体は、法の支配がテロに対する答えだと声を上げている。

- 女性に対する暴力が横行し、トランスジェンダーにも被害が及んでいる。女性は、宗教過激派により危険な状態に置かれている。女性労働者が母性保護など権利を剥奪されている。

- 政府がジャーナリストを逮捕し、表現の自由が侵害されている。DLABは、釈放を求めて闘っており、メディアにも載った。

- バングラデシュは、繊維産業が盛んなことで知られている。繊維は欧米に輸出されている。繊維産業の労働者は70%が女性であり、また、ILOの基準に従っていない。8割が女性を占める100万人の労働者が7日間のストライキを行い、母性保護休暇と団体交渉権を求めた。DLABは、最高裁に対して憲法に書いてある労働権を認めるように要求した。首相は、企業に対して、工場を再開し、職場復帰させるよう求めた。

- 最近地方の企業が火力発電をすることを提案し、これがマングローブの森を破壊する怖れがある。進歩的な弁護士、教師、環境活動家はこれに反対している。ユネスコに世界遺産の場所だと宣言してもらおう運動や声明の発表をしている。

- ミャンマー国境にいるロヒンギャ族が軍隊により大量虐殺されており、大半が女性と子どもである。しかし、アウンサンスーチーは沈黙している。他方、コフィーアナンは、ロヒンギャ族の殺害についてのレポートを出している。現在、100万人の不法移民が入国し、安全保障上も重要な問題になっている。

(5) 日本 (JALISA-日本国際法律家協会)

- 昨年10月、JALISAはフィリピンの超法規的殺人について調査活動をした。報告集が出版された。現在JALISAは多くのフィリピン移民の事件を扱っている。

- 沖縄では、米軍基地が大きい問題となっている。日本政府はアメリカと協力して軍事化を進めている。人の住んでいる地域に基地を移転し、沖縄の人々に基地を受け入れさせようとしている。沖縄の活動家が逮捕され、この間40日間拘束されている。JALISAは憲法上の問題として声明を出した。

- 日本政府は、憲法9条を変えて、ファシスト国家にしようとしている。JALISAは5年以上にわたり平和への権利に取り組んできた。

- 大阪の取組としては、移住労働者の技能実習に関する新法ができ、雇わないで実習させるべきとされた。彼らは最低賃金さえ払われていないで搾取されている。工場の経営者は、中国、ベトナム、フィリピン、ネパール人を雇い、送り出し国も送り出し機関を作っている。移民は、実習生として入国し、給料から費用がその機関により差し引かれている。現在、宿泊施設を提供されることになっている。

(6) ネパール (PPLA-ネパール進歩的法律家協会)

- 2016年6月のCOLAP6ネパールの報告 (海外86人、国内47人、21ヶ国、分科会4・テーマ22、発言73)。

- 人的資源の不足もあり、COLAP6会議のレポートの作成が遅れている。3月をメドに作成したい。(タン、潤、ネリで編集委員会結成。ミランが責任者)

- ネパールの情勢としては、憲法改正の動きがある。彼らの政党 (共産党CPN-UML) は、他を利するだけとの理由で憲法改正に反対。憲法改正への連帯を求める。

- 他国は内政に干渉してはならない。まずは新しい憲法の実施こそが必要である。

3 COLAPキャンペーン

5つのキャンペーンが提案された。詳しくは別の機会に紹介する。

(1) 反米軍基地・駐留キャンペーン (by JALISA)

(2) 移民キャンペーン (by JALISA)

(3) 平和交渉、メリー・ジェーン、人身取引 (by フィリピン)

(4) 環境破壊 (by バングラデシュ)

(5) パレスチナ問題 (by IADL)

4 組織・財政

会費は400ドル。今後は非会員国の勧誘、ホームページの作成などが決められた。

【イベントー1月7日午後】

日本から約30人の参加、海外から約20人の参加で、大塚のRYOZAN PARKで盛大に行われた。各国の団体紹介がスライドでなされ、交流の部では、餅つき、歌、ダンス (日本からは「恋ダンス」) などの交流が行われた。

